

経営経済における資本(一)

— B・ハルトマンの所論から —

小 川 洵

一 は し が き

経営学及び会計学の分野においては、未だに多くの不明確な用語や概念が存在しているが、なかでも資本の問題は、古くから多くの学問的論争が繰返されているにもかかわらず、明確な概念規定に欠け、またその経営経済的把握や会計上の取扱いについても、なお数多くの問題が残されているように思われる。

本論は、このように論議の対象となっている資本について、ベルンハルト・ハルトマンの最近における著作「経営経済における資本」(Bernhard Hartmann, *Das Kapital in der Betriebswirtschaft*) において論議された諸見解を中心として、若干の考察を試みようとするものである。この著作は、経済科学叢書の第七巻として一九五七年に公けにされた約二百頁にも及ぶ労作であり、その表題からも窺知されるように、資本を経営経済的にあらゆる角度から分析検討し、資本の適切な理解と合理的な計算処理に役立てようとするものである。

二 本書の梗概

本書は二つの部分によって構成されている。すなわち、資本概念を問題としている部分と、資本の計算処理を論述

している部分である。資本概念は前半において、計算処理は後半において論ぜられているが、本書の概要を示す意味から主たる章節を次に紹介しよう。

- A 経営経済的資本概念
- B 商法上の資本概念
- C 税法上の資本概念
- D 貸借対照表上の資本残高
- E 資本変動の制度 (System der Kapitaländerungen)
- F 資本結合計算 (Die Kapitalbindungs-Kalkulation)
- G 資本の測定

これら各章のうち、A章よりD章までは資本概念を取扱い、E章よりG章までが資本の計算処理を取扱っている。資本概念については、とくに経営経済学上の資本概念が詳細に論ぜられているが、同時に商法及び税法におけるそれとの関連についても立入った論述が見られ、商法及び税法の資本概念を経営経済学的な立場から批判検討している。資本の計算処理については、E章の資本変動の制度のところ、資本調達の問題が述べられ、F章の資本結合計算において、資本運用の問題、つまり企業に算入された資本が如何に運用されているかを計算的に把握表示する問題が論ぜられている。ここにおいて、資本結合計算という経営計算を新たに提唱し、独自の計算方法を展開している。著者が最も重点を置いて論述している部分である。最後の章において資本測定の問題が採り上げられ、資産評価及び原価測定についての論述がなされる。

そもそも、本書を執筆するに至った動機について、ハルトマンは次のように述べている。

「経営経済学においては、一般に認められ、妥当する定義が極めて少ない。それは、歴史の浅い科学の故に、例えば法学のように幅広く問題を提起し、その解決を導びくような学問的發展が十分なされていない。他方、経営経済学は、自然科学に対立するいわゆる精神科学 (Geisteswissenschaft) として——特に応用科学としての特質から——問題の詭弁的解釈を生むような危険性さえも包含している。

経営経済学の本質的基礎概念である資本は、国民経済学におけるのとは反対に、これまでほとんど研究されていなかった。また基礎的な且つ組織立った論述に欠けていた。経営経済の実務も概念も概念を規定しなかったし、また本質的研究も規定に対してほとんど寄与しなかった。むしろ、それらは日々の必要に応じて概念を様々に異なった意味で使用し、その結果概念に種々なる内容を与えている。この研究の目的は、資本概念を明確にし、その実務への適用にあたって統一化しようと試みるものである。その解明にあたっては、形式的な論議にのみ終始するのではなく、むしろ資本額 (Kapitalgröße) の統一的測定方法の原理が展開されているはずである。」

しかしながら本書においては、概念的な研究よりもどちらかといえば計算処理に関する実務的な研究に重点が置かれている。概念的研究は、合理的計算処理を導びく基本的前提として論ぜられているのである。だが、経営経済理論それ自体は、資本概念に対してごくわずかな貢献しか与えていない。「概念はほとんど周知のものとして前提され、或いは各種の著作物から、その都度考えられている概念の内容が、間接的に推察されるに過ぎないのである。」もっとも、財産及び資本概念については、ドイツでは、第二次大戦中戦時価格法 (Kriegspreisrecht) を制定する上の実質的な必要性から、国家的見地に立脚して学問的に検討されたという歴史的事実は存在している。

ハルトマンは、前述した如く、経営経済における資本概念を検討するにあたって、法律において問題とされている資本概念の吟味までも行っている。この意味からいって、彼の研究はかなり幅の広いものであるということができよ

う。法律においては、商法及び税法がこの問題に関係する。商法とくに会社法は、経営の存在を基礎づけている法的原理であり、経営経済的要素に基づいて構成されるか、又は、経営経済的認識を前提とする要素が多い。従って、その研究には多くの意義がある。さらに、経営に対する租税制度の研究は、資本の問題に多くの示唆を与えるものだ。もっとも、税法全体についての分析を行うのではなく、本書においては、資本概念に関係し経営経済的に重要なもの及び資本額の決定にあたって、重要な指針となるような租税に関してのみ検討されている。この範囲において税法は判決及び条文解釈を通じ、純粹に経営経済的な性格をもつに至る。税法を通じての資本概念の研究は、それが租税上の各種利害関係を均等化するため概念の統一を企図している点に、他に見られぬ特質が存する。「それにもかかわらず、現在までこの研究領域においては、何一つ決定的な見解が示されていない。単に訴訟事件に対してなされた判決及び判例を通して、一般的な資本概念の特徴が示されるに過ぎないのである。」従って、租税上の判決は、租税的資本概念の把握や研究に直接役立つものではなく、それはむしろ数多くの判決を通して、貸借対照表上の資本勘定及び資本増減の結果についての判断に対して、価値深い示唆を与えるのである。この研究から更に、資本概念が関係する各種の企業課税の種類が明らかにされる。

資本概念の本質は、静的觀察によつてのみ明らかになるものではない。資本増減に関しての経営経済的内容を体系的に明らかにすることによって、資本勘定すなわち資本の経営的残高部分の経済的な確実さの程度についての認識とその概念的な説明が完全なものとなる。これには経営的及び経済的な研究だけでなく、当然法律的な研究も又必要となる。

ハルトマンの主張する統一的資本概念は、単に定義の問題ではなく、数多く主張されている形式的な観点や実質的な観点を標準化しようとするのである。このことによって、企業課税の本質的統一化が可能となるであろう。

本書においては、概念的なものを明らかにした後に、資本の測定 (Die Messung des Kapitals) の問題が論述される。ハルトマンは、商法、税法及び原価計算が、それぞれの目的に結びついた価値基準を設定しているのに対し、それらから独立した「目的なしの価値基準」(Zweckfreie Maßstäbe) を展開しようと試みる。「経営経済的な資本額は、経営において場所的且つ機能的に分析することが大体において可能だ。このためには、価値の循環過程が(ニックリッシュによる)経営の各領域別に分解され、資本の結合性が測定されねばならない。」かくて資本結合計算書 (Kapitalbindungs—Abrechnungsbogen) 及び資本結合計算 (Kapitalbindungs—Kalkulationen) なる新しい計算手法が展開されるのである。この分析は、「経営政策の現実的目的、すなわち、各経営給付単位の直接間接の資本の要求に対し、国民経済的に制約された資本を最適に利用するには如何になすべきかの問題を解決する重大な前提として究明されねばならない。」

以上、ハルトマンの主題の著書の概要を紹介したが、更に本書の構成に従って、その内容を逐次明らかにしよう。

三 経営経済的資本概念

前段において述べたように、ハルトマンは先ず第一に経営経済的資本概念 (Der betriebswirtschaftliche Kapitalbegriff) の吟味から始めるが、内容的には最初に国民経済学及び経営経済学間における諸概念の相違を明らかにし、次に経営経済学における資本概念の問題を採り上げている。

(1) 国民経済学及び経営経済学間の諸概念の相違

国民経済学と経営経済学を理論上区分することは、きわめて重要な問題である。しかし最近における理論の発展は、両者の区別を困難なものとしている。現に経営経済学は、個々の経営の限界を超えた研究を行っている。例えば、市

場研究においては国民経済全体の問題について研究しなければならない。また、国民経済学は、企業合同や経済独占を問題としたり、複式簿記的手法を応用したり、時としては、経営の財務諸表の検討を行わなければならない。例えば、金融政策においては銀行財務諸表の分析などが必要である。かくてハルトマンが、資本概念に直接影響を与える事項を中心としてこの問題を採用上げ、彼の著作の冒頭において論じているのはまさに適切なものといえよう。これについては、周知の如く多くの論議があるが、それは兎も角として、本書において示された彼の主張を聞こう。

国民経済学の認識対象は、「一定の制度の下において相互的關係によって結び付けられた個別経済の全体である。そのような制度は、個々の経営の存在とは無関係であり、またいかに個々の経営が組織化されているかなどという問題とも何等関係はない。国民経済学は、明らかに社会論理的な性格 (Soziologischer Charakter) のものだ」という。このことは、内容的にニックリッシュの見解とはほぼ一致している。すなわち、ニックリッシュは、国民経済は個々のものを離れた全体の研究が重要であり、そのことによって、研究は経済全体の構造を通じ経営にまで入り込む。これに対し、経営経済の認識対象は、先ず第一に個々の経営であつて経済全体ではない。経営経済学の研究対象は、経営と名付けられる経済単位的生活問題と主張しているのである。いずれにしても、「経営における合理的な価値の循環に對する原理、原則及びその個々の機能は、経済全体の組織とは無関係」というのがハルトマンの基本的な立場である。

次に国民経済的資本概念と経営経済的資本概念は如何に相違するのであろうか。ハルトマンは、国民経済的資本概念は、各種多様の定義があり、そのすべてを本書において論述することは不可能であるとして、単に経営経済的資本概念に近い比較的最近主張されている概念のみが記述されている。すなわち、シュンペーター及びオイケン (Eucken) の所説は経営経済的目的を一企業の経済的成果算定に對する基準として明らかにしているとして、とくにシュンペーターの次の文言が引用されている。「資本の態様は、……計算方式になる。資本は量概念になる。」さらに経営におけ

る資本は生産に対する手段として財産的性格を含む。資本は経営に提供された購買力の合計であり「購買力の資金」と理解するのが国民経済学的資本概念と主張するのである。

かくして、国民経済的資本概念に対し、経営経済的な、とくに貸借対照表的な資本概念 (Der bilanzielle Kapitalbegriff) は次の点において区別される。

一、経営相互間における財務的諸関係——出資行為及び債権債務関係——は、経営経済的概念にとって本質的なものである。すなわち、経営の貸借対照表においては、借方に要求権 (各種債権及び投資) が計上され、貸方には債務が計上される。貸借対照表的には、要求権は資産として、債務は資本又は負債として考えられている。だが、国民経済的観点に立てば、各経営相互間の債権債務の如き財務的關係は相殺されるからそれらは、国民経済的資本額を把握するに際して除去せねばならない。

二、商人的貸借対照表 (Kaufmännischen Bilanzen) は商法によって貸借対照表能力を持つと認められる経済財を計上しなければならないので、現金及びその等価物の支出によって取得した財貨以外のもの、例えば自己の工場用地内において発見された採鉱可能の鉱物などは計上し得ない。調達価額が零の場合、零又は一マルクが貸借対照表の計上価額となる。従って、このようなものは、貸借対照表的資本概念を構成しないが、国民経済的資本概念では当然問題としなければならない。

三、商人的貸借対照表は、いわゆる真実な価値を表示するものではない。たとえ、それが個々の場合において可能なものであっても。例えば、貸借対照表に関する法律規定は、原則として取得価額をもって計上することを強制している。しかし、次の場合には、貸借対照表価額は事実よりも低く表示されることになる。

(a) 経済財を価額的に有利な条件で取得した場合

(b) 取得価額より市価が上昇した場合

また、これと反対の場合には、貸借対照表価額は事実よりも高く表示されることになる。

以上によって示された国民経済的観察方法及び経営経済的観察方法における資本概念の相違が、除去されることはあり得ないだろうとハルトマンは結論する。何故ならば、それは国民経済的観点と経営経済的観点との本質的相違に基づくものであり、さらに経営及び会計実務における保守主義的傾向、実質資本維持に対する努力、現在における法的規制の原理——とくに債務者保護の立場——を排除することは不可能だからである。なお、以上の論述は、資本主義経済制度を前提としたものであり、計画経済ことに社会主義経済制度の下においては、全く異なった理解が必要であることはいうまでもない。

以上の如く、国民経済的資本概念と経営経済的資本概念は相違するが故に、また実際に資本額を算定する手続も異なったものでなければならない。ハルトマンは、次にこの問題を探り上げているが、論述の内容は、経営経済的資本額の把握のみにしか触れていない。

経営経済においては、総資本は自己資本と他人資本とに区別されるが、国民経済的にはこの区別はあまり問題とならない。その理由は、国民経済的観察にとっては、主として経済全体及び個々の経済部門における総投資が問題だからである。このような立場から、経営経済的には貸借対照表の借方項目の確定及びそれから控除さるべき他人資本額の算定が問題となるが、後者は比較的容易に把握されるのに対し、前者はそれがかなり困難であり、多くの経営経済的問題を提起する。しかしこの論述においては、単にその概要を述べるに止まっている。

(2) 経営経済学における資本概念の概要

経営経済学における資本概念の取扱いをめぐって、ハルトマンはまず、この学問において概念的な研究が必要か否

か、また必要とすればその重要性は如何程か、という問題から出発する。「概念により實際的關係のすべての本質的特徴が思想的統一として総括される。すなわち、それは抽象的なものである。概念によって、その特徴は説明され、最も簡単な言語形式で表現される。このあらゆる科学の根本問題は、経営経済的諸關係の解明にあたっても適用されねばならない。」

だが、経営経済学の資本概念は、今日必ずしも統一的解釈が見出されない。経営経済学上の文献において多くは、その概念を既知のものとして前提するか、または、概念をわずかな文章において取扱うかのいずれかである。資本に関する研究は、経営経済学においてあまりにも軽んぜられてきた。しかしこのなかにあって、ニックリッシュとシュマーレンバッハの研究は比較的秀れているといえる。ニックリッシュは、周知の如く資本概念を彼の偉大な経営経済学大系から発展させた。その際、とくに国民経済学と経済経済学との間の諸關係を明らかにしている。ニックリッシュは、経営経済学第七版において、自から「経営経済的資本の問題は完全に説明された」と述べているが、しかし後述するように、彼の理論を無条件で支持するには問題があろう。彼の理論は、たしかに資本概念の解明にあたつて、先づ経営経済学体系における基本原理が解明されねばならない点を明らかにした点に業績を認められるが、たとへ問題の原理が明らかにされたとしても、経営経済的には、それが実務的に把握され応用されなければ意味がない。シュマーレンバッハも同様に国民経済的概念から出発しているが、彼はニックリッシュのように広範な理論体系の内部において問題としているのではなく、実務的要求を考慮した適切且つ端的な表現によつて定義している。従つて、シュマーレンバッハの文献が実務的に価値あるものとして、大きな影響をあたえたのである。

(3) 近代経営経済学における資本概念の發展

経営経済学における資本概念は、複式簿記の成立と期を一つにしている。ルカ・パチオリの著作のなかにも「資本

の下に、人々は現在の財産の合計を意味する」という文言が見られる程であり、この簡単な定義は、今日においても経営経済学的に多くの示唆をあたえている。また、ドイツにおける複式簿記の最初の文献も資本勘定を問題としているが、それは、企業家の自己手段 (*Die eigenen Mittel*) の設定に対する計算を意味するものであった。その後、この概念は、永らく不完全であった商法規定の影響で混乱したが、近世に至ってようやく本格的な経営経済学的資本概念が問題とされるようになった。

近代的資本概念は、一義的な思考方法を基盤として発展してきた。その最初の主張者マイトナー (*Meitner*) は、資本を広義に解し、「営利目的のために投下された、価値的大きさとして把握され、経済財の複雑性によって抽象化される手段 (財産部分) の本質」と規定した。さらに彼は、資本の特質として次のものを挙げている。

一、抽象的貨幣価値によって表現された財の合計の大きさ。
二、営利目的及び剰余価値の獲得。

マイトナーの見解は、資本の私経済的機能を強調している点で一つの特質が見出されるが、このような概念では、例えば、公共企業などに投下された資本には適用し得ないという根本的欠陥を持つ。資本概念は、あらゆる経営に適用されるような一般的なものではない。

プリオン (*Prion*) によれば、一般の意味における資本は、「貨幣額によって現わされた営利追求のための財産である。」他方経営経済の意味においては、あらゆる財産が資本の性格を持つものではなく、経営におけるその財産の運用又は利用の種類によって分けられ、いわゆる営業財産のみが資本と理解される。その結果企業と資本とは密接に結合され、資本は経営経済において作用している財産の貨幣価値額として定義される。さらに彼は、企業資本の概念を国民経済的資本の概念と対立させる。企業資本は、国民経済上の資本と同じものではない。すなわち、企業資本は、

一応企業に属するすべての財産について問題とするが、国民経済的資本は、例えば、土地、貨幣手段、債権投資などをその概念のうちに含まないのである。

カルヘラム (Kalveram) によれば、資本は「質的に測定し得る、貨幣によって表示された財の価値額」と規定される。人々は、価値ある処分権を資本に關して所有し、また獲得することができる。この定義は、個々の財産対象の具体的な形態から独立している資本の抽象的性格によって特色づけられており、この概念は、簿記の計算技術的概念とは異なった純粹に経営経済的な意味のものに接近しようとする試みのあらわれである。

次に、フィッシャー (Fischer) の総合的観点からする定義は注目にあたいる。すなわち、彼によれば、「資本は先ず第一に経営に引渡されるところの貨幣及び物的価値に対する反対給付として、経営がその所有者及び第三者に対してもつ責任の大きさ」と規定されるのである。また、最も簡潔なしかも明確な定義の一つをリースレ (Rödle) があたえている。この定義は、資本を、二つの側面から觀察している。すなわち、物的手段としての資本 (資本の財の形態) 及び源泉としての資本 (手段の由来) である。彼によれば、資本は貨幣によって表現された広義における生産物の価値として特徴づけられる。広義における生産物とは、物的及び非物的財を含むのである。

以上諸学者の主張する資本概念のいくつかを簡単に且つ歴史的に考察したが、前述したようにこれに關しては、ニククリッシユ及びシュマーレンバッハの見解が最も秀れているので最後に両者の資本概念の内容を示そう。

ニククリッシユは、資本概念を国民経済と経営との關係から發展させた。国民経済と経営經濟との關係及び区分を明確にした著者は、比較的少ないが、ニククリッシユは根源的経営 (Die ursprünglichen Betriebe)、家計及び派生的経営 (Die abgeleiteten Betriebe) の資本に區別している。ハルトマンは、この区分こそは国民経済的概念から経営經濟的概念への觀念的移行を容易にするものとして高く評價している。根源的経営の資本は、「……間接的に労働

分配的全体経済における財の配分を行うところの抽象的価値の集積……」である。

派生的経営において「資本は、出資資本又は信用資本として経営に処理をまかせられる貨幣価値の大きさである。」貨幣価値とは、価値そのものであって、貨幣形態をとるか物的形態をとるかは問題としない。また、それが出資資本として調達されたか、信用資本として調達されたかは問わないのである。この理解は、経営の設立の時点の問題とする限り妥当するが、経営活動の結果利益が生じた場合には疑問が起る。何故なら、利益に対しては当然配分の問題が生じ、利益のすべてが経営に自由な処理をまかせられたものといひ得るか否か問題となろう。ニックリッシュは、「利益は、その発生の瞬間からすでに配分の権利によって拘束される」としてそれは原則として所有者に帰属すべき性格のものであることを指摘する。だが、ここにいる権利とは、必ずしも法律的なものではなく、慣習的なものである。配当するか否か、またどれ程配当するかは個々の経営の処理にまかせられている。従って、経営が解散する場合に、貸方部分を上廻るすべての借方の余剰は所有者に帰属すると考えられるが、継続企業においては必ずしもこのことは妥当しない。ニックリッシュは、利益は所有者に帰属するとの立場をとっているが、必ずしもこのことは実際の適合するものではなく、さらに問題は、自己金融による資本構成にまで発展するのである。いずれにしてもニックリッシュは、財産の下に具体的なもの、資本の下に財の抽象的な価値を理解する。彼は「経営経済の意味における財産とは、経営経済によって一つの統一体にまで総括されたる経済財」という。財産と資本とを比較するに、財産はその具体的形態において企業にあたえられた手段であるが、資本は財の種類を問わずその財に内在する抽象的価値の総計である。これはニックリッシュが、米国の経済学者J・B・クラークの資本及び資本財の区分から借りてきたものであることはいふまでもない。とも角、財産と資本は総額として一致するものであり、資本に対する権利の主張は、個々における一定の財産部分として計算することはできない。

これに対しシュマーレンバッハは、資本を先ず第一に財の蓄積と理解する。その場合、所有者が私的、公的及び法的な性格のものであるか否かは問題としない。経営経済学者シュマーレンバッハにとっては、「財は蓄積されるならば、たとえそれが如何なる種類のものであらうと資本」であって、それが生産財であるか消費財であるかは問題としないのである。労働力を使用せずに創造された財は、たとえ使用性の面でまた稀少性の面で価値をもったとしても彼の資本概念には含まれない。従って、資本概念は創造された生産手段として国民経済的に把握される。他方資本の価値的把握にとっては、観点（主観的特徴）及び関係（客観的特徴）の変化の基礎にある使用価値が重要である。ここにおいて企業資本概念が問題となるが、その資本額の測定にとって、右の定義は最も明確である。何故ならその研究は、企業の貸借対照表から出発しなければならないからだ。この資本観は、前に提示された国民経済的資本概念とは異なつて、鉱産物や水力も資本に含め、それに対して対価を支払ったか否かは問題とされない。このように、シュマーレンバッハの資本概念は、先ず国民経済的な資本概念を論述し、次に企業資本概念を問題としているが、純粹に貸借対照表に計上される資本については、以上の資本概念とは別個に彼の動的貸借対照表論から導びかれる計算技術的な資本額のみを問題としているに過ぎない。つまり彼は上述の資本概念と計算技術上のそれとは全く別のものとして取扱っているのであって、ここに、ニックリッシュによって「シュマーレンバッハの如く自己資本のみを資本と考えるのは、簿記係のすることだ」と批判される原因を造っている。

いずれにしても、資本を計算的に狭義に解するとともに、他面これを広義に定義するという態度は、例えば、米国のS・H・M原則などにおいても見られるところであるが、それはむしろ理解の混乱を導びくおそれを包含しているものといえよう。なお次に参考までにS・H・M原則に示された資本概念を示そう。「(1)最も一般的な意味における資本は、富の貯えであつて、所有者がその使用によつて富の追加を得ようと欲するものを意味する。一企業の資本

は、固定・流動を問わずそのすべての財産または資産からなる。(2)狭義の専門的な意味における資本は、右の(1)に定義した財産または資本における所有者の持分を意味する。この狭義の資本は、負債によってあらわされる借入資本を含まない。」この定義を、ドイツにおいて伝統的に展開されている資本概念と比較すると興味深いものがある。

(以下次号)